



(財)財務会計基準機構会員

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 株式会社 エンプラス 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6961 URL <http://www.enplas.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理センター長 (氏名) 笹倉 邦保 TEL (048)253-3131  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月6日

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (百万円未満切捨て)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	29,112	△7.4	796	△62.0	763	△64.9	△1,164	-
19年3月期	31,444	△21.8	2,094	△43.3	2,173	△43.3	17	△98.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△62	82	-	-	△2.8		1.7		2.7	
19年3月期	0	87	-	-	0.0		4.3		6.7	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	42,863		38,351		89.0		2,200 09	
19年3月期	49,409		44,494		89.6		2,246 51	

(参考) 自己資本 20年3月期 38,137百万円 19年3月期 44,268百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	3,467		△3,218		△3,739		16,073	
19年3月期	3,407		△2,407		△2,282		19,761	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	10 00	10 00	20 00	399	2,298.9	0.9
20年3月期	5 00	5 00	10 00	179	-	0.4
21年3月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		86.7	

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	14,000	△3.4	100	△80.9	200	△63.1	0	-	0	0
通期	29,000	△0.4	800	0.4	1,000	30.9	200	-	11	54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

20 年 3 月期 20,906,097 株 19 年 3 月期 20,906,097 株

② 期末自己株式数

20 年 3 月期 3,571,462 株 19 年 3 月期 1,200,462 株

(注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	11,576	△13.2	△1,484	-	1,115	88.7	△329	-
19 年 3 月期	13,337	△24.4	△871	-	591	△30.6	△489	-

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	△17	78	-	-
19 年 3 月期	△24	23	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 3 月期	30,044	27,917	92.9	1,610	50
19 年 3 月期	34,268	32,199	94.0	1,634	00

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 27,917 百万円 19 年 3 月期 32,199 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期累計期間	5,500	△0.4	△1,000	-	200	△87.2	60	△3.7	3	46
通期	12,000	3.7	△1,600	-	100	△91.0	0	-	0	0

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数字と異なる結果になる可能性があります。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 【当期の経営成績】

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資や個人消費の増加による回復基調がみられたものの、米国のサブプライムローン問題の長期化、為替の急激な変動、原油・素材価格高騰による物価上昇等先行きの不透明感が強まってまいりました。

当社グループが関連する電子部品業界においては、デジタル技術の革新と拡大を背景に製品ライフサイクルの短縮化と中国・東南アジアへの生産シフト等、グローバル化が一段と加速し、価格競争激化による厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、グローバルマーケットの拡大、基礎技術基盤の革新と集中によるグローバル生産体制の構築、先行開拓分野を中心とした新事業の創出活動を推進してまいりました。エンプラ事業においては、中国広州市に設立した生産子会社ガンゾウ エンプラス メカトロニクス カンパニー、リミテッドが昨年6月に本格稼動し中国市場への生産体制強化が図られました。半導体機器事業では、事業拡大に向け市場ニーズに対応した開発、生産体制強化等、積極投資を推進してまいりました。一方、価格競争の激化等による事業戦略の見直しの影響を強く受けたオプト事業、液晶関連事業は、受注環境の悪化が継続傾向に推移いたしました。

この結果、半導体機器事業は対前期比増収となりましたが、エンプラ事業はほぼ前期並み、オプト事業および液晶関連事業は、大幅な減収となり当連結会計年度の売上高は 29,112 百万円(前年同期比 7.4%減)となりました。

収益面におきましては、生産性向上による原価低減や固定費圧縮に努めましたがオプト事業、および液晶関連事業の減収が大きく影響し連結営業利益は 796 百万円(前年同期比 62.0%減)、連結経常利益は 763 百万円(前年同期比 64.9%減)となり、オプト事業の固定資産減損損失 419 百万円の計上等により連結純損失は 1,164 百万円となりました。

各事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### 「エンプラ事業」

営業強化による国内外への自動車関連製品の積極受注拡大を推進してまいりましたが、電子機器関連製品の下落が顕著化し当連結会計年度の連結売上高は 15,163 百万円(前年同期比 0.4%減)となりました。

#### 「半導体機器事業」

グローバル販売体制の強化と戦略製品への積極投資により当連結会計年度の連結売上高は 7,274 百万円(前年同期比 7.1%増)となりました。

#### 「液晶関連事業」

固有技術である高効率、高品位の導光板ビジネスのグローバル化を積極的に展開してまいりましたが新製品の上市の遅れおよび価格競争激化等により、当連結会計年度の売上高は 3,039 百万円(前年同期比 27.5%減)となりました。

#### 「オプト事業」

要素技術開発の推進およびオリジナル製品開発、拡販による高収益体制構築に向けた施策を実施してまいりましたが新製品の立上げ遅延等が影響し、当連結会計年度の売上高は、3,636 百万円(30.5%減)となりました。

### 【次期の見通し】

今後の日本経済は、長期化するサブプライムローン問題による世界経済の減速、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等、景気の先行きに不安が増すものと予想されます。

当社グループを取巻く環境は、引続き製品ライフサイクルの短縮化と生産のグローバル化による価格競争激化が予想されます。このような環境下、当社グループは、基幹事業であるエンプラ事業のグローバルでの営業、生産体制の強化、半導体機器事業の更なる開発、生産体制の強化、液晶関連事業の事業展開の見直し、そしてオプト事業の原価低減による業績の回復等の施策を実施して業績回復を目指す所存であります。来期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	29,000百万円	(当期比)	0.4%減
営業利益	800百万円	(当期比)	0.4%増
経常利益	1,000百万円	(当期比)	30.9%増
当期純利益	200百万円	(当期比)	－%

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度に比べ、6,545百万円の減少となり、42,863百万円となりました。主な減少要因は、自己株式の取得に伴う現金及び預金の減少、繰延税金資産の取崩708百万円であります。

負債は、前連結会計年度に比べ、402百万円の減少となり、4,512百万円となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少174百万円であります。

純資産は前連結会計年度に比べ、6,143百万円の減少となり、38,351百万円となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による減少3,435百万円、為替換算調整勘定の減少1,016百万円であります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は16,073百万円となり、前年同期比で3,687百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少となるも、仕入債務の増加などにより、前年同期比で資金の収入が60百万円増加し、当連結会計年度における営業活動により得られた資金は3,467百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

新規連結会社の増加等による有形固定資産の取得により、前年同期比で支出が810百万円増加し、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は3,218百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での自己株式の取得による支出が3,435百万円となったことなどにより、前年同期比で支出が1,457百万円増加し、当連結会計年度における財務活動による資金の支出は3,739百万円となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	89.0	88.2	89.6	89.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.0	113.2	76.6	42.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

注3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債が存在せず該当がないため、記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、当期および今後の連結業績見直し等を勘案し、株主の皆様に対し適正な利益配分を行うことを基本方針にしており、連結ベースでの配当性向 30%を目安として配当の決定を行っております。また、株主への還元策といたしましては、自己株式の取得も進めております。前述の基本方針に従いまして、当期の期末配当を 5 円と予定しておりますので、既に実施した中間配当 5 円と合わせ年間配当金は 10 円となります。

なお、次期の配当は、通年ベースで 10 円を予想しております。

内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえ、中長期的展望に立って生産設備投資、研究開発投資、情報化投資および新事業創出のための M&A 資金などに振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における事業系統図及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場ニーズに応える高付加価値製品の創造、②世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、③創造的目標への挑戦、④信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献する事、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現してまいりました。

当連結会計年度においては、新たな 4 年先の創立 50 周年の目標に向けた成長軌道へのシフトの年であると位置付け①ニューグローバル経営戦略機構の構築、②基盤技術の改革と集中によるグローバル生産推進体制の構築、③先端技術・品質・知財の並立加速でデファクト・トップ製品の拡大、④新事業の創出、⑤企業価値向上直結の内部統制システムの構築、を経営基本方針と定め、未来永劫の成長を実現するため迅速な意思決定と経営集中力を持った、地球レベルでの経営統括機構の構築に向けグループ一丸となって積極果敢に取り組んでまいります。

### 2. 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に毎期の連結 1 株当たり当期純利益を経営指標としてグループの一体化を図っております。株主への利益配分の拡大を図るためにも経営基本方針に基づく重点施策にグループ一丸となって取り組み早期に 100 円超への復帰を目指しております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、各事業セグメントでの選択と集中を高めたグローバルベースでの高収益事業運営を確立する事を中期的な経営戦略とし、その基本方針として①エンブラ事業を中心とした各事業の成長軌道への早期復帰、②本格的グローバル経営の実践による「グローバル・エンプラス」の実現、③コア技術をベースにした新しい企業成長基盤づくり、④企業風土の刷新とスピード経営の実現を掲げ、これから更なる変化が予想される市場環境に柔軟かつ迅速に対応し、創造的価値を世界市場に提供することを目指して事業活動を展開してまいります。

### 4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、基幹事業であるエンブラ事業の牽引によるグローバル展開の拡大と半導体機器事業の開発、生産力強化、液晶関連事業の生産体制構築、そしてオプト事業の製造原価低減による早期収益力回復を推進してまいります。これらを実現するため対処すべき課題として①新事業の強化・育成、②グローバルなコスト競争力の強化、③スピード経営の実践、④内部統制システムの確立、⑤これらを支える優秀な人材の育成・確保、を経営課題と捉え収益力の回復を目指し積極的に取り組んでまいります。

### 5. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	19,773,737		12,512,567		△ 7,261,170
2 受取手形	356,340		276,997		△ 79,342
3 売掛金	7,381,673		6,593,567		△ 788,105
4 有価証券	504,505		4,491,639		3,987,134
5 たな卸資産	1,629,359		1,684,235		54,876
6 繰延税金資産	969,348		261,337		△ 708,010
7 その他	1,476,723		1,239,660		△ 237,063
貸倒引当金	△ 7,320		△ 6,205		1,114
流動資産合計	32,084,367	64.9	27,053,800	63.1	△ 5,030,567
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	6,372,153		5,798,519		△ 573,634
(2) 機械装置及び運搬具	2,715,015		2,557,023		△ 157,991
(3) 工具器具備品	1,504,277		1,349,794		△ 154,483
(4) 土地	3,597,426		3,555,537		△ 41,889
(5) 建設仮勘定	258,662		300,490		41,828
有形固定資産合計	14,447,535	29.3	13,561,365	31.6	△ 886,170
2 無形固定資産					
(1) のれん	65,173		4,444		△ 60,728
(2) 借地権	45,500		45,500		-
(3) ソフトウェア	320,974		359,570		38,595
(4) その他	11,185		10,671		△ 514
無形固定資産合計	442,833	0.9	420,186	1.0	△ 22,647
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,915,966		1,235,717		△ 680,248
(2) 繰延税金資産	110,783		230,081		119,298
(3) その他	472,065		427,447		△ 44,617
貸倒引当金	△ 64,290		△ 64,880		△ 590
投資その他の資産合計	2,434,524	4.9	1,828,366	4.3	△ 606,157
固定資産合計	17,324,893	35.1	15,809,918	36.9	△ 1,514,975
資産合計	49,409,261	100.0	42,863,719	100.0	△ 6,545,542

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	1,657,391		1,644,919		△ 12,472
2 未払法人税等	460,087		285,427		△ 174,659
3 賞与引当金	518,229		460,989		△ 57,239
4 役員賞与引当金	46,750		14,500		△ 32,250
5 その他	1,367,860		1,261,208		△ 106,651
流動負債合計	4,050,318	8.2	3,667,045	8.5	△ 383,272
II 固定負債					
1 退職給付引当金	27,890		47,046		19,156
2 役員退職慰労引当金	346,632		364,525		17,892
3 繰延税金負債	463,001		426,555		△ 36,446
4 その他	26,821		7,369		△ 19,452
固定負債合計	864,346	1.7	845,496	2.0	△ 18,850
負債合計	4,914,665	9.9	4,512,541	10.5	△ 402,123
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	8,080,454		8,080,454		-
2 資本剰余金	10,975,889		10,975,889		-
3 利益剰余金	26,869,055		25,416,988		△ 1,452,067
4 自己株式	△ 2,443,601		△ 5,879,373		△ 3,435,772
株主資本合計	43,481,798	88.0	38,593,958	90.0	△ 4,887,840
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	439,595		213,180		△ 226,414
2 為替換算調整勘定	347,533		△ 669,459		△ 1,016,993
評価・換算差額等合計	787,129	1.6	△ 456,279	△ 1.0	△ 1,243,408
III 少数株主持分	225,668	0.5	213,498	0.5	△ 12,169
純資産合計	44,494,596	90.1	38,351,177	89.5	△ 6,143,418
負債及び純資産合計	49,409,261	100.0	42,863,719	100.0	△ 6,545,542

(注記)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)	(増減)
有形固定資産の減価償却累計額	21,127,239 千円	19,496,750 千円	△ 1,630,489 千円

(2) 連結損益計算書(3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		増減
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
I. 売 上 高	31,444,441	100.0	29,112,914	100.0	△ 2,331,526
II. 売 上 原 価	21,756,793	69.2	20,641,945	70.9	△ 1,114,847
売 上 総 利 益	9,687,647	30.8	8,470,969	29.1	△ 1,216,678
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,593,575	24.1	7,674,318	26.4	80,743
営 業 利 益	2,094,072	6.7	796,651	2.7	△ 1,297,421
IV. 営 業 外 収 益	308,214	0.9	339,266	1.2	31,052
受 取 利 息	215,197		224,599		9,402
そ の 他	93,017		114,667		21,650
V. 営 業 外 費 用	228,740	0.7	372,059	1.3	143,318
為 替 差 損	138,166		303,532		165,366
の れ ん 償 却 額	49,728		21,159		△ 28,569
そ の 他	40,845		47,366		6,521
経 常 利 益	2,173,546	6.9	763,858	2.6	△ 1,409,687
VI. 特 別 利 益	157,448	0.5	210,861	0.7	53,412
固 定 資 産 売 却 益	68,530		78,626		10,096
投 資 有 価 証 券 売 却 益	34,166		2,348		△ 31,818
補 償 金 収 入	24,718		-		△ 24,718
債 務 消 却 益	-		22,071		22,071
受 取 賠 償 金	-		95,000		95,000
そ の 他	30,032		12,814		△ 17,218
VII. 特 別 損 失	1,427,431	4.5	557,718	1.9	△ 869,713
固 定 資 産 除 却 損	218,378		78,289		△ 140,088
固 定 資 産 減 損 損 失	556,061		419,550		△ 136,511
棚 卸 資 産 除 却 損	254,725		-		△ 254,725
生 産 体 制 再 構 築 関 連 費	229,260		-		△ 229,260
そ の 他	169,006		59,878		△ 109,128
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	903,563	2.9	417,001	1.4	△ 486,561
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	920,290	2.9	791,764	2.7	△ 128,525
法 人 税 等 調 整 額	△ 100,966	△ 0.3	753,961	2.6	854,928
少 数 株 主 利 益	66,576	0.2	35,966	0.1	△ 30,609
当 期 純 利 益 (△ 純 損 失)	17,663	0.1	△ 1,164,691	△ 4.0	△ 1,182,354



(注記)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(単位:千円)

用途	場所	種類	減損金額
生産設備等	栃木県矢板市	機械装置	276,229
		車両運搬具	175
		工具器具備品	128,665
		計	405,070
	埼玉県川口市	機械装置	958
		車両運搬具	1,053
		工具器具備品	5,082
		計	7,093
	タイ国	機械装置	3,657
		工具器具備品	2,299
		計	5,957
	その他	工具器具備品	1,428
		計	1,428
	合計		

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（419,550 千円）として特別損失に計上いたしております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しております。

(3) 四半期連結損益計算書(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:千円)

科 目	前第4四半期連結会計期間 自 平成19年1月 1日 至 平成19年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 平成20年1月 1日 至 平成20年3月31日		増減
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
I. 売 上 高	7,385,164	100.0	6,929,234	100.0	△ 455,929
II. 売 上 原 価	5,250,729	71.1	5,054,753	72.9	△ 195,975
売 上 総 利 益	2,134,434	28.9	1,874,480	27.0	△ 259,953
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,907,927	25.8	1,934,718	27.9	26,791
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	226,506	3.1	△ 60,237	△ 0.9	△ 286,744
IV. 営 業 外 収 益	85,992	1.1	76,689	1.1	△ 9,303
受 取 利 息	62,128		49,641		△ 12,487
そ の 他	23,864		27,048		3,183
V. 営 業 外 費 用	89,172	1.2	173,171	2.5	83,998
為 替 差 損	67,727		183,345		115,617
の れ ん 償 却 額	12,661		△ 16,216		△ 28,878
そ の 他	8,782		6,042		△ 2,740
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	223,326	3.0	△ 156,719	△ 2.3	△ 380,046
VI. 特 別 利 益	79,297	1.1	18,126	0.3	△ 61,171
固 定 資 産 売 却 益	24,364		16,949		△ 7,414
投 資 有 価 証 券 売 却 益	34,166		727		△ 33,439
補 償 金 収 入	21,347		-		△ 21,347
そ の 他	△ 581		449		1,030
VII. 特 別 損 失	195,762	2.7	58,837	0.8	△ 136,925
固 定 資 産 除 却 損	30,944		46,903		15,959
固 定 資 産 減 損 損 失	99,918		-		△ 99,918
棚 卸 資 産 評 価 損	12,336		-		△ 12,336
生 産 体 制 再 構 築 関 連 費	25,899		-		△ 25,899
そ の 他	26,663		11,933		△ 14,729
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 (△ 純 損 失)	106,862	1.4	△ 197,430	△ 2.8	△ 304,292
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	252,882	3.4	155,723	2.2	△ 97,158
法 人 税 等 調 整 額	109,565	1.5	△ 178,161	△ 2.5	△ 287,726
少 数 株 主 利 益 (△ 損 失)	14,439	0.2	△ 1,666	△ 0.0	△ 16,106
四 半 期 純 損 失	270,025	△ 3.7	173,325	△ 2.5	△ 96,699

(4) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	8,080,454	10,975,889	27,341,936	△ 572,910	45,825,369
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 409,838		△ 409,838
当期純利益			17,663		17,663
自己株式の取得				△ 1,870,690	△ 1,870,690
役員賞与の支払			△ 80,705		△ 80,705
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△ 472,880	△ 1,870,690	△ 2,343,570
平成19年3月31日 (千円)	8,080,454	10,975,889	26,869,055	△ 2,443,601	43,481,798

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	576,632	△ 247,808	328,824	153,893	46,308,087
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 409,838
当期純利益					17,663
自己株式の取得					△ 1,870,690
役員賞与の支払					△ 80,705
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 137,037	595,342	458,304	71,775	530,080
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 137,037	595,342	458,304	71,775	△ 1,813,490
平成19年3月31日 (千円)	439,595	347,533	787,129	225,668	44,494,596

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	8,080,454	10,975,889	26,869,055	△ 2,443,601	43,481,798
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 289,784		△ 289,784
当期純損失			△ 1,164,691		△ 1,164,691
自己株式の取得				△ 3,435,772	△ 3,435,772
連結範囲の変更に伴う増加			2,408		2,408
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△ 1,452,067	△ 3,435,772	△ 4,887,840
平成20年3月31日残高 (千円)	8,080,454	10,975,889	25,416,988	△ 5,879,373	38,593,958

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	439,595	347,533	787,129	225,668	44,494,596
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 289,784
当期純損失					△ 1,164,691
自己株式の取得					△ 3,435,772
連結範囲の変更に伴う増加					2,408
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 226,414	△ 1,016,993	△ 1,243,408	△ 12,169	△ 1,255,578
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 226,414	△ 1,016,993	△ 1,243,408	△ 12,169	△ 6,143,418
平成20年3月31日残高 (千円)	213,180	△ 669,459	△ 456,279	213,498	38,351,177

(注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	20,906,097	—	—	20,906,097

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,200,462	2,371,000	—	3,571,462

自己株式数の増加は主に自己株式の市場買付によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株 当 たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成 19 年 5 月 31 日 取締役会	普通株式	197,056	10	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 7 日
平成 19 年 10 月 26 日 取締役会	普通株式	92,728	5	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配 当 金 の 総額(千円)	1 株 当 たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成 20 年 5 月 30 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	86,673	5	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 6 日

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
	金額(千円)	金額(千円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	903,563	417,001	△ 486,561
減価償却費	2,715,705	2,757,484	41,779
固定資産減損損失	556,061	419,550	△ 136,511
有形固定資産売却益	△ 68,420	△ 78,626	△ 10,206
有形固定資産売却損	34,931	5,481	△ 29,449
有形固定資産除却損	209,583	78,289	△ 131,293
有価証券売却益	△ 322	△ 90	231
投資有価証券売却益	△ 34,166	△ 2,348	31,818
投資有価証券評価損	-	6,516	6,516
生産体制再構築関連費	229,260	-	△ 229,260
リース解約損	43,630	-	△ 43,630
会員権評価損	927	8,150	7,222
会員権売却損	-	40	40
会員権売却益	△ 14,380	△ 1,476	12,904
貸倒引当金の減少額(△)	△ 592	△ 177	414
賞与引当金の減少額(△)	-	△ 53,768	△ 53,768
受取賠償金	-	△ 95,000	△ 95,000
役員賞与引当金の増加額(減少額△)	46,750	△ 32,250	△ 79,000
役員退職慰労引当金の増加額(減少額△)	△ 9,188	17,892	27,080
退職給付引当金の増加額(減少額△)	△ 35,701	19,156	54,857
受取利息及び受取配当金	△ 235,898	△ 240,106	△ 4,208
為替差損	138,181	9,001	△ 129,179
売上債権の減少額	294,863	606,609	311,745
たな卸資産の減少額(増加額△)	687,305	△ 144,861	△ 832,166
仕入債務の減少額(△)	△ 380,498	△ 213	380,285
その他	△ 393,278	215,621	608,900
小計	4,688,315	3,911,875	△ 776,439
利息及び配当金の受取額	225,935	253,941	28,006
損害賠償金の受取額	-	95,000	95,000
法人税等の支払額	△ 1,507,140	△ 793,226	713,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,407,109	3,467,590	60,480
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 357	△ 1,038,731	△ 1,038,374
有価証券の取得による支出	△ 506,795	△ 1,100	505,695
有価証券の売却及び償還による収入	-	501,190	501,190
投資有価証券の取得による支出	△ 7,222	△ 6,680	541
投資有価証券の売却による収入	50,496	5,454	△ 45,042
有形固定資産の取得による支出	△ 1,732,625	△ 2,715,621	△ 982,995
有形固定資産の売却による収入	192,953	101,072	△ 91,881
子会社株式取得による支出	△ 241,708	△ 23,044	218,663
貸付金の実行による支出	△ 1,783	△ 11,600	△ 9,816
貸付金の回収による収入	5,079	4,765	△ 314
その他の投資減少額(△)	△ 165,346	△ 33,808	131,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,407,307	△ 3,218,103	△ 810,796

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
	金額(千円)	金額(千円)	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 1,870,690	△ 3,435,772	△ 1,565,082
配当金の支払額	△ 410,172	△ 289,673	120,498
少数株主への配当金の支払額	△ 2,007	△ 21,249	△ 19,242
少数株主への株式の発行による収入	-	6,762	6,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,282,870	△ 3,739,934	△ 1,457,064
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	389,371	△ 371,023	△ 760,395
V 現金及び現金同等物の減少額(△)	△ 893,696	△ 3,861,471	△ 2,967,775
VI 現金及び現金同等物期首残高	20,655,285	19,761,588	△ 893,696
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	-	182,719	182,719
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額	-	△ 9,000	△ 9,000
IX 現金及び現金同等物期末残高	19,761,588	16,073,835	△ 3,687,752

(注記) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
現金及び預金	19,773,737	12,512,567	△ 7,261,170
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 12,148	△ 930,371	△ 918,222
有価証券勘定	-	4,491,639	4,491,639
現金及び現金同等物	19,761,588	16,073,835	△ 3,687,752

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度において非連結子会社であったガンゾウ エンプラス メカトロニクス カンパニー、リミテッドは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、エンプラス（コーリア）、インクについては当連結会計年度において新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、エンプラス（ヨーロッパ）B. V. は休眠会社となり重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。同社の休眠化までの損益計算書については連結しております。

### 重要な引当金の計上基準

#### 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。

#### （追加情報）

当社は、平成 19 年 11 月より、適格退職年金制度より、確定給付企業年金制度へと移行いたしました。これに伴い発生した過去勤務債務については、1 年による定額法で処理しており、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 129,718 千円それぞれ減少しております。

### 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

#### （有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が 258,034 千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

#### （追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 40,374 千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

### 表示方法の変更

#### （貸借対照表）

前連結会計年度末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、連結財務諸表規則ガイドラインの改正に伴い、当連結会計年度末より「有価証券」として表示しております。なお、譲渡性預金の金額は当連結会計年度末が 2,000 百万円、前連結会計年度末が 4,200 百万円であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 有価証券関係

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	297,797	1,035,373	737,576

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	241,708
(2) 満期保有目的の債券	504,505
(3) その他有価証券 非上場株式	612,300
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	26,583

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
50,496	34,489	—

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	301,972	610,291	308,319

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,325
(2) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	2,491,639
(3) その他有価証券 譲渡性預金	2,000,000
非上場株式	611,459
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	11,641

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,454	2,439	—



(7) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 千円)

	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	20,500,630	4,780,179	6,163,630	-	31,444,441	-	31,444,441
セグメント間の内部売上高	3,870,873	33,953	139,323	56,365	4,100,516	(4,100,516)	-
計	24,371,504	4,814,133	6,302,954	56,365	35,544,957	(4,100,516)	31,444,441
営業費用	22,837,063	4,473,229	5,591,543	106,895	33,008,731	(3,658,363)	29,350,368
営業利益	1,534,440	340,904	711,410	△ 50,529	2,536,226	(442,153)	2,094,072
資産	25,518,036	4,585,115	7,251,400	83,920	37,438,473	11,970,787	49,409,261

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 : 米国
- (2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、ベトナム
- (3) 欧 州 : オランダ

3. 当連結会計年度における国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、514,819 千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,817,913 千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

6. 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が 25,750 千円増加し、営業利益が同額減少し、「消去又は会社」の営業費用が 21,000 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) (単位: 千円)

	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	16,832,023	5,462,324	6,808,009	10,557	29,112,914	-	29,112,914
セグメント間の内部売上高	4,664,475	4,637	99,125	-	4,768,238	(4,768,238)	-
計	21,496,499	5,466,961	6,907,134	10,557	33,881,153	(4,768,238)	29,112,914
営業費用	21,263,910	5,032,344	6,192,560	76,731	32,565,547	(4,249,283)	28,316,263
営業利益	232,588	434,616	714,574	△ 66,173	1,315,605	(518,954)	796,651
資産	23,549,614	4,057,349	5,832,875	-	33,439,839	9,423,879	42,863,719

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 : 米国
- (2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾、ベトナム
- (3) 欧 州 : オランダ

3. 国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、609,105 千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,173,548 千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

6. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益は 258,034 千円減少しております。

7. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、「日本」の営業利益は 40,374 千円減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）（単位：千円）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高	4,280,252	9,007,333	1,260,357	14,547,943
II 連結売上高	—	—	—	31,444,441
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.6 %	28.7 %	4.0 %	46.3 %

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米 : 米国、カナダ等

(2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾等

(3) 欧 州 : 英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）（単位：千円）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高	4,966,535	7,216,380	1,233,072	13,415,989
II 連結売上高	—	—	—	29,112,914
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.1 %	24.8 %	4.2 %	46.1 %

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米 : 米国、カナダ等

(2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾等

(3) 欧 州 : 英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(8) 退職給付関係

1. 採用している退職給付の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。平成 19 年 11 月 1 日より、適格退職年金制度より確定給付企業年金制度への移行をいたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。また、一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	△1,777,216 千円	△1,643,075 千円
ロ. 年金資産	1,840,834 千円	1,901,853 千円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	63,618 千円	258,777 千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△61,832 千円	△463,787 千円
ホ. 未認識過去勤務債務	-	181,605 千円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,786 千円	△23,404 千円
ト. 前払年金費用	29,676 千円	23,641 千円
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△27,890 千円	△47,046 千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	136,459 千円	140,914 千円
ロ. 利息費用	34,290 千円	34,986 千円
ハ. 期待運用収益	△20,905 千円	△23,009 千円
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	2,909 千円	△61,834 千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	129,718 千円
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	152,753 千円	220,775 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.25%	1.25%
ニ. 数理計算上差異の費用処理年数	翌連結会計年度に一括費用処理	翌連結会計年度に一括費用処理
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	1 年による定額法

※ 当社及び国内連結子会社の一部は日本金型工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の一部の掛金拠出割合 (給与総額) に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末の年金資産残高はそれぞれ 3,621,448 千円、3,331,424 千円であります。

(9) 1 株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	2,246 円 51 銭	2,200 円 09 銭
1 株当たり当期純利益 (又は当期純損失△)	0 円 87 銭	△62 円 82 銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定根拠

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益 (又は当期純損失△) (千円)	17,663	△1,164,691
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益 (又は当期純損失△) (千円)	17,663	△1,164,691
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,215,773	18,539,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプションとして の新株予約権 2,000 個	ストックオプションとして の新株予約権 1,910 個

(10) 重要な後発事象

自己株式の市場買付

当社は平成 20 年 4 月 28 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法 156 条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

取得する株式の種類 普通株式  
 取得する株式の数 1,000,000 株 (上限)  
 株式取得価額の総額 1,500 百万円 (上限)  
 取得期間 平成 20 年 4 月 30 日～平成 20 年 6 月 30 日

(開示の省略)

リース取引関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(11) 生産・受注及び販売状況

①生産の状況

(単位：千円)

分類	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日	
エンプラ事業関連製品		16,762,470		17,629,556	
半導体事業関連製品		6,778,825		7,084,857	
液晶事業関連製品		4,191,988		3,005,309	
オプト事業関連製品		5,748,744		4,224,513	
合 計		33,482,028		31,944,237	

②受注の状況

(単位：千円)

分類	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
		自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日		
エンプラ事業関連製品		15,299,004		15,166,840		△ 132,163
		1,268,929		1,272,766		3,837
半導体事業関連製品		6,816,489		7,087,373		270,883
		909,038		722,018		△ 187,020
液晶事業関連製品		3,831,454		2,958,365		△ 873,088
		194,872		114,120		△ 80,752
オプト事業関連製品		4,590,769		3,603,433		△ 987,335
		263,559		230,592		△ 32,966
合 計		30,537,717		28,816,013		△ 1,721,704
		2,636,399		2,339,497		△ 296,901

※上段・・・受注高 下段・・・受注残高

③販売の状況

(単位：千円)

分類	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日		金額	増減率
エンプラ事業関連製品		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
エンプラ事業関連製品		15,226,341	48.4	15,163,003	52.1	△ 63,337	△ 0.4
半導体事業関連製品		6,794,980	21.6	7,274,393	25.0	479,412	7.1
液晶事業関連製品		4,189,300	13.3	3,039,117	10.4	△ 1,150,182	△ 27.5
オプト事業関連製品		5,233,818	16.7	3,636,400	12.5	△ 1,597,418	△ 30.5
合 計		31,444,441	100.0	29,112,914	100.0	△ 2,331,526	△ 7.4

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	11,460,140		4,907,512		△ 6,552,627
2 受取手形	133,293		78,139		△ 55,153
3 売掛金	3,405,630		3,462,981		57,350
4 有価証券	504,505		4,491,639		3,987,134
5 たな卸資産	560,570		527,559		△ 33,011
6 繰延税金資産	796,733		137,225		△ 659,508
7 その他	1,017,294		970,559		△ 46,735
貸倒引当金	△ 8		-		8
流動資産合計	17,878,159	52.2	14,575,618	48.5	△ 3,302,540
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	4,432,107		4,162,271		△ 269,835
(2) 構築物	121,857		105,367		△ 16,489
(3) 機械装置	983,081		777,655		△ 205,426
(4) 車輛運搬具	35,213		27,900		△ 7,312
(5) 工具器具備品	813,944		522,442		△ 291,502
(6) 土地	3,087,316		3,084,316		△ 3,000
(7) 建設仮勘定	217,764		188,364		△ 29,400
有形固定資産合計	9,691,285	28.3	8,868,318	29.5	△ 822,967
2 無形固定資産	317,412	0.9	322,952	1.1	5,540
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,674,258		1,233,391		△ 440,866
(2) 関係会社株式	4,426,683		4,428,025		1,342
(3) 関係会社出資金	66,294		66,294		-
(4) その他	277,976		613,826		335,849
貸倒引当金	△ 63,410		△ 64,000		△ 590
投資その他の資産合計	6,381,802	18.6	6,277,537	20.9	△ 104,264
固定資産合計	16,390,499	47.8	15,468,808	51.5	△ 921,691
資産合計	34,268,659	100.0	30,044,427	100.0	△ 4,224,232

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	779,898		803,802		23,903
2 未払金	413,051		381,649		△ 31,402
3 未払法人税等	33,530		34,830		1,300
4 賞与引当金	270,000		243,000		△ 27,000
5 役員賞与引当金	30,500		-		△ 30,500
6 その他	215,787		237,925		22,137
流動負債合計	1,742,767	5.1	1,701,207	5.7	△ 41,560
II 固定負債					
1 退職給付引当金	1,466		3,152		1,686
2 役員退職慰労引当金	311,009		321,314		10,304
3 繰延税金負債	7,271		100,702		93,430
4 その他	7,041		642		△ 6,398
固定負債合計	326,788	0.9	425,811	1.4	99,023
負債合計	2,069,556	6.0	2,127,018	7.1	57,462
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	8,080,454		8,080,454		-
2 資本剰余金	10,975,889		10,975,889		-
3 利益剰余金	15,146,764		14,527,257		△ 619,507
4 自己株式	△ 2,443,601		△ 5,879,373		△ 3,435,772
株主資本合計	31,759,507	92.7	27,704,227	92.2	△ 4,055,279
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	439,595		213,180		△ 226,414
評価・換算差額等合計	439,595	1.3	213,180	0.7	△ 226,414
純資産合計	32,199,103	94.0	27,917,408	92.9	△ 4,281,694
負債及び純資産合計	34,268,659	100.0	30,044,427	100.0	△ 4,224,232

(注記)

	(前事業年度末)	(当事業年度末)	(増減)
有形固定資産の減価償却累計額	13,529,407 千円	11,071,038 千円	△ 2,458,369 千円

(2) 損益計算書(3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:千円)

科 目	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
I. 売 上 高	13,337,122	100.0	11,576,743	100.0	△ 1,760,379
II. 売 上 原 価	9,920,245	74.4	8,704,252	75.2	△ 1,215,992
売 上 総 利 益	3,416,877	25.6	2,872,490	24.8	△ 544,386
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,288,155	32.1	4,356,929	37.6	68,774
営 業 損 失	871,277	△ 6.5	1,484,439	△ 12.8	613,161
IV. 営 業 外 収 益	1,513,742	11.3	2,765,400	23.8	1,251,657
受 取 配 当 金	500,061		1,840,279		1,340,217
経 営 指 導 料 収 入	798,100		640,800		△ 157,300
そ の 他	215,580		284,320		68,739
V. 営 業 外 費 用	51,054	0.4	165,081	1.4	114,026
固 定 資 産 賃 貸 費 用	20,518		25,073		4,554
為 替 差 損	20,739		106,730		85,990
ラ イ セ ン ス 費 用	-		16,921		16,921
そ の 他	9,796		16,355		6,559
経 常 利 益	591,409	4.4	1,115,879	9.6	524,470
VI. 特 別 利 益	137,466	1.0	198,948	1.7	61,482
固 定 資 産 売 却 益	49,878		72,402		22,524
投 資 有 価 証 券 売 却 益	34,166		2,348		△ 31,818
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	14,380		1,476		△ 12,904
債 務 消 却 益	-		22,071		22,071
受 取 賠 償 金	-		95,000		95,000
補 償 金 収 入	24,718		-		△ 24,718
そ の 他	14,322		5,650		△ 8,671
VII. 特 別 損 失	1,443,998	10.8	535,344	4.6	△ 908,654
固 定 資 産 除 却 損	91,481		51,660		△ 39,821
固 定 資 産 減 損 損 失	537,351		419,550		△ 117,800
棚 卸 資 産 除 却 損	254,725		-		△ 254,725
子 会 社 株 式 清 算 損	218,960		-		△ 218,960
生 産 体 制 再 構 築 関 連 費	206,845		-		△ 206,845
そ の 他	134,634		64,133		△ 70,501
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 715,122	△ 5.4	779,484	6.7	1,494,607
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39,037	0.3	153,424	1.3	114,387
法 人 税 等 調 整 額	△ 264,414	△ 2.0	955,781	8.2	1,220,195
当 期 純 損 失	489,746	△ 3.7	329,722	△ 2.8	△ 160,023



(注記)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途	場所	種類	減損金額
生産設備等	栃木県矢板市	機械装置	276,229
		車両運搬具	175
		工具器具備品	128,665
		計	405,070
	埼玉県川口市	機械装置	958
		車両運搬具	1,053
		工具器具備品	5,082
		計	7,093
	タイ国	機械装置	3,657
		工具器具備品	2,299
		計	5,957
	その他	工具器具備品	1,428
		計	1,428
	合計		

当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（419,550 千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能限度額は、正味売却価額により測定しております。

(3) 四半期損益計算書(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:千円)

科 目	前第4四半期 自 平成19年1月 1日 至 平成19年3月31日		当第4四半期 自 平成20年1月 1日 至 平成20年3月31日		増減
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額
I. 売 上 高	2,939,263	100.0	3,012,661	100.0	73,397
II. 売 上 原 価	2,326,986	79.2	2,355,163	78.2	28,177
売 上 総 利 益	612,277	20.8	657,497	21.8	45,220
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,043,654	35.5	1,160,754	38.5	117,099
営 業 損 失	431,377	△ 14.7	503,256	△ 16.7	71,879
IV. 営 業 外 収 益	261,513	8.9	224,376	7.4	△ 37,136
受 取 利 息	14,873		25,396		10,523
技 術 収 入	27,466		24,097		△ 3,369
経 営 指 導 料 収 入	194,000		153,100		△ 40,900
そ の 他	25,173		21,783		△ 3,390
V. 営 業 外 費 用	26,272	0.9	83,516	2.7	57,244
固 定 資 産 賃 貸 費 用	4,654		6,319		1,664
為 替 差 損	12,555		73,224		60,669
そ の 他	9,062		3,972		△ 5,089
経 常 損 失	196,136	△ 6.7	362,396	△ 12.0	166,259
VI. 特 別 利 益	74,728	2.5	16,110	0.5	△ 58,617
固 定 資 産 売 却 益	19,213		15,382		△ 3,830
投 資 有 価 証 券 売 却 益	34,166		727		△ 33,439
補 償 金 収 入	21,347		-		△ 21,347
VII. 特 別 損 失	141,167	4.8	38,970	1.3	△ 102,197
固 定 資 産 除 却 損	13,834		29,483		15,648
固 定 資 産 減 損 損 失	99,918		-		△ 99,918
そ の 他	27,414		9,487		△ 17,927
税 引 前 四 半 期 純 損 失	262,575	△ 9.0	385,256	△ 12.8	122,680
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,726	0.7	5,929	0.2	△ 14,797
法 人 税 等 調 整 額	25,657	0.8	△ 91,961	△ 3.1	△ 117,618
四 半 期 純 損 失	308,959	△ 10.5	299,224	△ 9.9	△ 9,735

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	8,080,454	10,975,889	10,975,889	622,862	73,130	4,398	9,000,000	6,385,957	16,086,349	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△ 46,136			46,136	-	
買換資産圧縮積立金の取崩						△ 1,520		1,520	-	
剰余金の配当								△ 409,838	△ 409,838	
役員賞与								△ 40,000	△ 40,000	
当期純損失								△ 489,746	△ 489,746	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 46,136	△ 1,520	-	△ 891,927	△ 939,584	
平成19年3月31日残高	8,080,454	10,975,889	10,975,889	622,862	26,994	2,878	9,000,000	5,494,029	15,146,764	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 572,910	34,569,782	576,632	576,632	35,146,415
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△ 409,838			△ 409,838
役員賞与		△ 40,000			△ 40,000
当期純損失		△ 489,746			△ 489,746
自己株式の取得	△ 1,870,690	△ 1,870,690			△ 1,870,690
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△ 137,037	△ 137,037	△ 137,037
事業年度中の変動額合計	△ 1,870,690	△ 2,810,275	△ 137,037	△ 137,037	△ 2,947,312
平成19年3月31日残高	△ 2,443,601	31,759,507	439,595	439,595	32,199,103

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位 : 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	8,080,454	10,975,889	10,975,889	622,862	26,994	2,878	9,000,000	5,494,029	15,146,764
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩					△ 20,976			20,976	-
買換資産圧縮積立金の取崩						△ 1,073		1,073	-
剰余金の配当								△ 289,784	△ 289,784
当期純損失								△ 329,722	△ 329,722
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 20,976	△ 1,073	-	△ 597,457	△ 619,507
平成20年3月31日残高	8,080,454	10,975,889	10,975,889	622,862	6,018	1,804	9,000,000	4,896,572	14,527,257

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 2,443,601	31,759,507	439,595	439,595	32,199,103
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△ 289,784			△ 289,784
当期純損失		△ 329,722			△ 329,722
自己株式の取得	△ 3,435,772	△ 3,435,772			△ 3,435,772
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△ 226,414	△ 226,414	△ 226,414
事業年度中の変動額合計	△ 3,435,772	△ 4,055,279	△ 226,414	△ 226,414	△ 4,281,694
平成20年3月31日残高	△ 5,879,373	27,704,227	213,180	213,180	27,917,408

(注記)

自己株式に関する事項

当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (単位 : 株)	1,200,462	2,371,000	—	3,571,462

自己株式数の増加は主に自己株式の市場買付けによるものです。

## 重要な会計方針

### 重要な引当金の計上基準

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1 年）による定額法により費用処理しております。

#### （追加情報）

当社は、平成 19 年 11 月より、適格退職年金制度より、確定給付企業年金制度へと移行いたしました。これに伴い発生した過去勤務債務については 1 年による定額法で処理しており、これにより、営業損失が 89,041 千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が 89,041 千円それぞれ減少しております。

### 会計処理の変更

#### （有形固定資産の減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失が 75,917 千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が 75,917 千円それぞれ減少しております。

#### （追加情報）

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、営業損失が 27,831 千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が 27,831 千円それぞれ減少しております。

### 表示方法の変更

#### （貸借対照表）

前事業年度末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、財務諸表等規則ガイドラインの改正に伴い、当事業年度末より「有価証券」として表示しております。なお、譲渡性預金の金額は当事業年度末が 2,000 百万円、前事業年度末が 4,200 百万円であります。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(5) 重要な後発事象

自己株式の市場買付

当社は平成 20 年 4 月 28 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法 156 条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

取得する株式の種類 普通株式  
 取得する株式の数 1,000,000 株 (上限)  
 株式取得価額の総額 1,500 百万円 (上限)  
 取得期間 平成 20 年 4 月 30 日～平成 20 年 6 月 30 日

(6) 役員の変動

その他の役員の変動 (平成 20 年 6 月 27 日付予定)

新任取締役候補

取締役 菅原 昇 (現 当社エンプラ事業部長兼エンプラス(ユ- . エス . エイ . ), インク . 社長)  
 取締役 島根 健夫 (現 株式会社エンプラス半導体機器 代表取締役社長)

(7) 製品群別売上明細

(単位 : 千円)

	前事業年度 自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
エンプラ事業関連製品	8,422,032	63.1	8,257,645	71.3	△ 164,387	△ 2.0
オプト事業関連製品	4,915,089	36.9	3,319,098	28.7	△ 1,595,991	△ 32.5
合計	13,337,122	100.0	11,576,743	100.0	△ 1,760,379	△ 13.2
(うち輸出額)	( 4,292,992 )	( 32.2 )	( 2,623,669 )	( 22.7 )	△ 1,669,323	△ 38.9